

県内の雇用情勢

(平成22年8月内容)

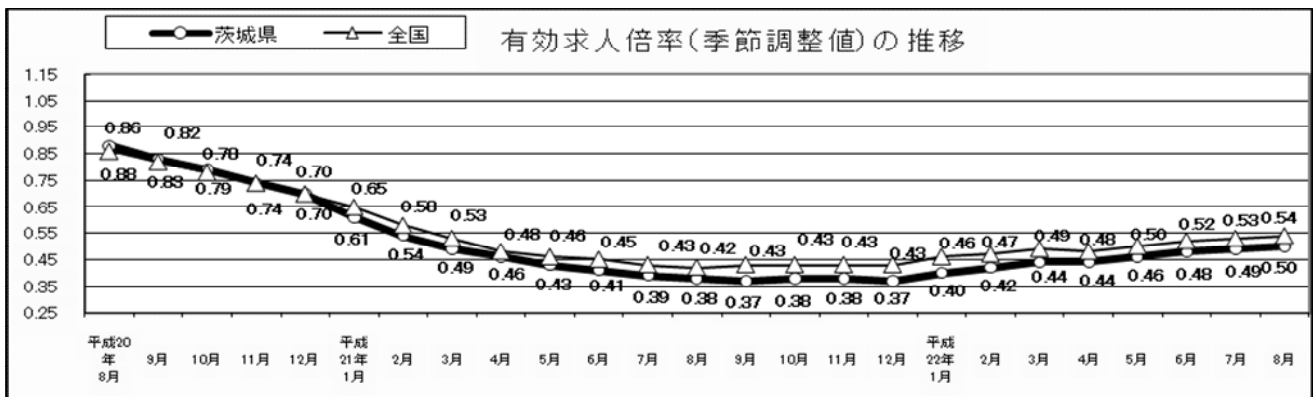
1 概況

8月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.50倍となり、前月(0.49倍)を0.01ポイント上回った。原数値は、0.48倍となり前年同月を0.12ポイント上回った。

新規求人数は、前年同月比25.7%増と6か月連続で増加した。産業別で見ると製造業が、前年同月比56.1%増と8か月連続で増加した。特に輸送用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、電気機械器具製造業、はん用機械器具製造業、ゴム製品製造業からの求人が増加した。また、その他の産業で同56.9%増、運輸・郵便業が同49.3%増、サービス業が同42.7%増、学術研究、専門・技術サービス業で同41.5%増、宿泊・飲食サービス業が同18.4%増、医療・福祉業で同15.7%増、建設業同15.0%増、卸売・小売業同11.8%増と増加した。しかし、情報通信業が前年同月比38.5%減少した。

一方、新規求職者数は前年同月比4.5%増と2か月ぶりに増加し、有効求職者数は前年同月比8.8%減と4か月連続の減少となった。新規求職者のうち一般求職者は、前年同月比1.6%増と9か月ぶりに増加し、パート求職者も同12.9%増と2か月ぶりに増加した。

県内の雇用情勢は、有効求職者数が依然と高水準にあり、有効求人倍率も低水準で推移しているものの、新規求人数は前年同月比で6か月連続して増加し、新規求人倍率(季節調整値)についても、前月を上回るなど改善の動きがみられることから「雇用情勢は、厳しい状況下にあるものの、ゆるやかに持ち直しの動きが見られる」と判断する。



(注)平成21年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されている。

2 新規求人の動き

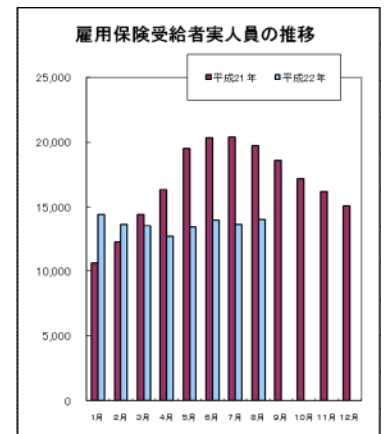
新規求人数は10,807人となり、前年同月と比較すると25.7%増加した。

産業別にみると、その他の産業(前年同月比56.9%増)、製造業(同56.1%増)、運輸業・郵便業(同49.3%増)、サービス業(同42.7%増)、学術研究、専門・技術サービス業(同41.5%増)、宿泊・飲食サービス業(同18.4%増)、医療・福祉(同15.7%増)建設業(同15.0%増)、卸売業・小売業(同11.8%増)、生活関連サービス・娯楽業(同3.2%増)では増加となった。

一方、情報通信業(前年同月比38.5%減)では減少となった。

規模別では新規求人数の約半数(53.3%)を占める29人以下(前年同月比19.1%増)、500人以上(同125.7%増)、300~499人(同51.5%増)、30~99人(同41.4%増)、100~299人(同7.0%増)とすべての規模で増加した。

雇用形態別にみると、一般常用求人は前年同月比31.4%増と6か月連続で増加し、パートタイム求人も同10.1%増加となった。



3 新規求職の動き

新規求職者数は12,352人と、前年同月と比較すると4.5%増と2か月ぶりの増加となった。

雇用形態別の割合をみると、一般求職者は72.2%(前年同月74.3%)と2.1ポイント下回り、数では前年同月と比較すると1.6%増と9か月ぶりの増加となった。一方、パートタイム求職者は、割合で27.8%(前年同月25.7%)と2.1ポイント上回り、数でも同12.9%の増加となった。

パートタイムを含む常用求職者で見ると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者の占める割合は40.6%となり、前年同月(41.8%)を1.2ポイント下回り、数では前年同月と比較すると1.4%の増加となった。

同じくパートタイムを含む常用求職者の新規求職者数のうち、60歳以上の高齢求職者の占める割合は10.8%となり、前年同月(10.9%)を0.1ポイント下回り、数では前年同月と比較すると3.6%の増加となった。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務で見ると受給資格決定件数は2,734件と、前年同月と比較し20.2%の減少となった。また、新規求職者数に占める割合は22.1%と、前年同月(29.0%)を6.9ポイント下回った。

雇用保険受給者実人員は14,032人と、前年同月に比較し28.9%の減少となっている。

雇用保険被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は739人で、資格喪失者の割合では9.2%(前年同月15.1%)となり、離職者数では前年同月比32.9%の減少となった。

最近の雇用動向指標 平成22年8月内容

平成22年10月1日 発表
茨城労働局職業安定部職業安定課

1職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新 規						月 間 有 効 (月 平 均)						5 就 職 件 数		求 人 倍 率 (原 数 値)				
	1 求 人 数		2 求 職 申 込 件 数		3 求 人 数		4 求 職 者 数		5 就 職 件 数		6 新 規		7 有 効						
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年			
22.6	9,956	9,210	8.1	13,686	13,979	2.1	24,505	22,139	10.7	57,813	60,929	5.1	3,901	3,314	17.7	0.73	0.66	0.42	0.36
22.7	10,532	9,242	14.0	12,307	13,180	6.6	24,722	21,764	13.6	55,242	60,609	8.9	3,797	3,363	12.9	0.86	0.70	0.45	0.36
22.8	10,807	8,595	25.7	12,352	11,816	4.5	26,082	21,519	21.2	53,902	59,108	8.8	3,508	2,968	18.2	0.87	0.73	0.48	0.36
計	31,295	27,047	15.7	38,345	38,975	1.6	25,103	21,807	15.1	55,652	60,215	7.6	11,206	9,645	16.2	0.82	0.69	0.45	0.36

1～a求人・求職(雇用形態・年齢別)

(注)若年求職者及び高齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	新 規 求 人 数						新 規 求 職 申 込 件 数						13 34 歳 以 下 の 求 職 者			14 60 歳 以 上 の 求 職 者						
	8 一 般 常 用		9 臨 時 ・ 季 節		10 パ ー ト 時 間		11 パ ー ト 時 間 以 外		12 パ ー ト 時 間		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数	
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年
22.6	5,658	7.6	550	95.7	3,748	2.2	9,795	3.4	3,891	1.4	5,590	3.0	21,501	8.0	1,577	12.2	1,535	0.0	7,721	2.3	225	6.1
22.7	5,926	12.4	532	180.0	4,074	7.8	9,042	8.4	3,265	1.4	5,030	7.4	20,396	11.1	1,502	10.4	1,524	6.0	7,307	0.6	253	29.7
22.8	6,422	31.4	536	152.8	3,849	10.1	8,917	1.6	3,435	12.9	5,005	1.4	19,896	10.4	1,385	9.2	1,336	3.6	7,047	0.3	224	30.2
計	18,006	16.8	1,618	136.9	11,671	6.7	27,754	3.6	10,591	3.9	15,625	3.2	20,598	9.8	4,464	10.7	4,395	3.1	7,358	0.9	702	21.2

1～b新規求人数(産業・規模別) 平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」による

産業・規模	22年		21年		22年6月～22年8月(累計)			
	8月	8月	8月	8月	全 数		うちパートタイム	
	実数	倍率	実数	倍率	実数	倍率	実数	倍率
建設業	818	711	15.0	2,241	0.1	237	15.0	
製造業	1,780	1,140	56.1	5,493	64.2	1,820	26.9	
情報通信業	233	379	38.5	700	13.6	84	9.7	
運輸・郵便業	848	568	49.3	2,301	39.0	541	12.9	
卸売・小売業	1,526	1,365	11.8	4,060	6.8	2,074	0.7	
学術・専門サービス	242	171	41.5	796	3.8	241	19.4	
宿泊・飲食サービス	578	488	18.4	1,697	17.6	1,193	13.2	
生活関連・娯楽	452	438	3.2	1,393	8.6	844	10.1	
医療・福祉	2,200	1,901	15.7	6,455	2.4	2,421	1.4	
サービス業	1,206	845	42.7	3,728	28.2	1,185	13.4	
その他	924	589	56.9	2,431	7.8	1,031	21.4	
計	10,807	8,595	25.7	31,295	15.7	11,671	6.7	
29人以下	5,760	4,837	19.1	16,774	10.1	6,398	1.3	
30～99人	3,346	2,366	41.4	9,028	24.9	3,268	12.5	
100～299人	1,170	1,093	7.0	3,576	5.2	1,354	0.1	
300～499人	294	194	51.5	812	16.5	354	50.0	
500人以上	237	105	125.7	1,105	127.8	297	121.6	

1～c全国の状況

項目 年月	完全失業者		求 人 倍 率 (季 調 値)			
	実数	季調	全 国		茨 城	
	(万人)	(率%)	新規	有効	新規	有効
22.6	344	5.3	0.88	0.52	0.75	0.48
22.7	331	5.2	0.87	0.53	0.79	0.49
22.8	337	5.1	0.88	0.54	0.80	0.50

2新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成23年3月卒)

平成22年8月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就 職 決 定 (内 定) 率	
	実数	倍率	実数	倍率	本年	前年	本年	前年
	実数	倍率	実数	倍率	本年	前年	本年	前年
中 学	1	50.0	33	45.0	0.03	0.03	0.0	0.0
高 校	3,558	2.4	5,122	2.4	0.69	0.69	0.0	0.0

学卒取扱期間「中学・高校:22年7月～翌年6月」

3雇用保険関係業務

受給者実人員(基本手当)平成21年度月平均 17,086人

項目 年月	15 受 給 資 格 決 定 件 数		16 受 給 者 実 人 員 (基 本 手 当)		被 保 険 者				19 喪 失 者 の うち 事 業 主 都 合 離 職 者	
	(月平均)		(月平均)		17 資 格 取 得		18 資 格 喪 失			
	実数	倍率	実数	倍率	実数	倍率	実数	倍率	実数	倍率
22.6	2,969	27.4	13,949	31.5	10,059	2.7	7,923	8.5	725	56.8
22.7	2,958	26.2	13,661	33.0	9,855	14.9	8,193	17.1	1,049	43.4
22.8	2,734	20.2	14,032	28.9	8,255	20.3	8,028	10.1	739	32.9
計	8,661	24.8	13,881	31.2	28,169	9.3	24,144	6.5	2,513	45.7

(注) † 欄:は前年同月比(単位:%)は減少を示す。

(注) 13欄の対象は、34歳以下の求職者(パートを含む常用)

(注) 14欄の対象は、60歳以上の求職者(パートを含む常用)

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率		
	新規	有効	新規	有効	うち保	全国				茨城		
17年度	14,288	38,422	11,750	43,937	3,575	683	3,192	11,686	0.88	1.8	1.8	
18年度	14,616	39,530	11,024	41,435	3,422	731	2,905	10,350	0.96	1.6	1.6	
19年度	13,633	37,453	10,299	38,772	3,234	687	2,739	9,490	0.97	1.5	1.4	
20年度	11,755	32,089	11,656	42,093	3,115	658	3,305	10,422	0.76	1.6	1.5	
21年度	9,406	23,122	13,517	57,443	3,380	887	3,763	17,086	0.40	2.2	2.5	
平成21年	4月	9,848	25,207	18,433	59,937	3,368	734	7,191	16,346	0.46	2.3	2.4
	5月	8,052	22,614	13,219	59,931	2,906	776	5,820	19,504	0.43	2.4	2.8
	6月	9,210	22,139	13,979	60,929	3,314	910	4,088	20,349	0.41	2.6	2.9
	7月	9,242	21,764	13,180	60,609	3,363	956	4,006	20,398	0.39	2.6	2.9
	8月	8,595	21,519	11,816	59,108	2,968	961	3,425	19,748	0.38	2.5	2.8
	9月	9,793	22,851	13,110	57,898	3,500	1,043	3,037	18,594	0.37	2.4	2.6
	10月	10,256	23,803	14,116	58,197	3,686	1,028	3,856	17,199	0.38	2.2	2.5
	11月	8,774	23,106	11,148	55,877	3,416	924	2,768	16,199	0.38	2.1	2.3
	12月	8,305	21,956	9,823	51,965	2,998	823	2,301	15,108	0.37	2.0	2.2
平成22年	1月	9,846	22,412	14,113	52,728	3,023	757	3,016	14,423	0.40	2.0	2.1
	2月	10,020	24,137	13,470	54,021	3,352	769	2,603	13,634	0.42	1.8	2.0
	3月	10,928	25,951	15,802	58,115	4,669	968	3,042	13,529	0.44	1.8	1.9
合計		112,869	277,459	162,209	689,315	40,563	10,649	45,153	205,031	0.40	2.2	2.5
平成22年	4月	10,185	24,383	17,369	60,510	4,002	779	5,526	12,687	0.44	1.8	1.8
	5月	9,214	23,722	13,287	59,105	3,379	730	3,789	13,406	0.46	1.8	2.0
	6月	9,956	24,505	13,686	57,813	3,901	852	2,969	13,949	0.48	1.9	2.0
	7月	10,532	24,722	12,307	55,242	3,797	859	2,958	13,661	0.49	1.9	2.0
	8月	10,807	26,082	12,352	53,902	3,508	758	2,734	14,032	0.50	1.9	2.0
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
平成23年	1月											
	2月											
	3月											
合計		50,694	123,414	69,001	286,572	18,587	3,978	17,976	67,735	0.47	1.9	2.0

17年度	0.4	2.8	2.7	4.5	1.2	9.4	0.3	7.1	0.06	(季調値)
18年度	2.3	2.9	6.2	5.7	4.3	7.0	9.0	11.4	0.08	前月差
19年度	6.7	5.3	6.6	6.4	5.5	6.0	5.7	8.3	0.01	
20年度	13.8	14.3	13.2	8.6	3.7	4.2	20.7	9.8	0.19	
21年度	20.0	27.9	16.0	36.5	8.5	34.9	13.9	63.9	0.36	
平成21年	4月	24.6	29.7	39.0	46.7	1.9	30.1	70.3	100.9	0.03
	5月	34.2	34.1	23.1	48.1	7.7	20.9	79.4	109.7	0.03
	6月	20.1	33.2	34.6	51.6	4.2	36.0	55.6	111.0	0.02
	7月	29.6	35.1	29.7	52.3	3.1	40.0	48.2	95.8	0.02
	8月	26.9	34.0	32.6	53.7	8.9	67.1	43.7	91.2	0.01
	9月	25.7	33.8	16.6	46.0	2.6	35.6	7.2	80.4	0.01
	10月	17.3	30.0	24.7	43.3	4.5	34.9	20.6	69.9	0.01
	11月	22.1	28.6	21.6	41.0	20.3	63.5	18.2	69.9	0.00
	12月	19.3	27.6	2.0	34.2	16.1	52.7	11.3	50.5	0.01
平成22年	1月	11.8	21.7	5.0	21.7	11.7	28.0	29.5	36.3	0.03
	2月	7.3	14.9	8.2	10.7	11.3	12.6	44.5	11.4	0.02
	3月	6.7	5.2	1.9	6.4	26.7	13.5	33.0	6.2	0.02
平成22年	4月	3.4	3.3	5.8	1.0	18.8	6.1	23.2	22.4	0.00
	5月	14.4	4.9	0.5	1.4	16.3	5.9	34.9	31.3	0.02
	6月	8.1	10.7	2.1	5.1	17.7	6.4	27.4	31.5	0.02
	7月	14.0	13.6	6.6	8.9	12.9	10.1	26.2	33.0	0.01
	8月	25.7	21.2	4.5	8.8	18.2	21.1	20.2	28.9	0.01
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
平成23年	1月									
	2月									
	3月									

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。また、平成21年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

茨城労働局職業安定課
平成22年8月

産 業	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	10,807	6,958	3,849	25.7	36.4	10.1
A、B、農、林、漁業(01～04)	83	39	44	3.8	2.6	4.8
C 鉱業(05)	1	1	0	80.0	80.0	-
D 建設業(06～08)	818	748	70	15.0	14.7	18.6
(06 総合工事業)	420	373	47	1.0	0.3	11.9
E 製造業(09～32)	1,780	1,152	628	56.1	84.6	21.7
09 食料品製造業	470	203	267	13.3	52.6	5.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	18	8	10	38.5	33.3	900.0
11 繊維工業	24	19	5	14.3	26.7	61.5
12 木材・木製品製造業	34	31	3	161.5	210.0	0.0
13 家具・装備品製造業	4	4	0	50.0	50.0	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	67	49	18	9.8	28.9	21.7
15 印刷・同関連業	17	14	3	41.7	27.3	200.0
16 化学工業	46	33	13	34.3	8.3	61.8
17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0	83.3	60.0	100.0
18 プラスチック製品製造業	99	69	30	26.9	76.9	23.1
19 ゴム製品製造業	69	56	13	245.0	409.1	44.4
21 窯業・土石製品製造業	62	51	11	67.6	64.5	83.3
22 鉄鋼業	52	50	2	188.9	233.3	33.3
23 非鉄金属製造業	29	24	5	81.3	118.2	0.0
24 金属製品製造業	173	124	49	28.1	27.8	28.9
25 はん用機械器具製造業	88	75	13	252.0	257.1	225.0
26 生産用機械器具製造業	101	93	8	461.1	416.7	
27 業務用機械器具製造業	54	40	14	80.0	122.2	16.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	39	23	16	14.7	8.0	77.8
29 電気機械器具製造業	123	101	22	251.4	236.7	340.0
(293,294,301 民生用電気機器等)	39	28	11	14.7	9.7	266.7
(296,297,302,303,28 電子機器等)	60	38	22	57.9	46.2	83.3
30 情報通信機械器具製造業	16	9	7	33.3	52.6	40.0
31 輸送用機械器具製造業	147	48	99	465.4	336.4	560.0
(311 自動車・同附属製品製造業)	133	36	97	432.0	260.0	546.7
20,32 その他の製造業	46	26	20	283.3	160.0	900.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	8	7	1	11.1	22.2	
G 情報通信業(37～41)	233	190	43	38.5	39.3	34.8
39 情報サービス業	173	161	12	44.6	46.0	14.3
H 運輸業、郵便業(42～49)	848	685	163	49.3	65.5	5.8
I 卸売業、小売業(50～61)	1,526	843	683	11.8	39.8	10.4
50～55 卸売業	377	226	151	11.9	9.2	16.2
56～61 小売業	1,149	617	532	11.8	55.8	15.8
J 金融業・保険業(62～67)	82	71	11	4.7	14.5	266.7
K 不動産業・物品賃貸業(68～70)	150	114	36	85.2	137.5	9.1
L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	242	152	90	41.5	24.6	83.7
M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	578	175	403	18.4	50.9	8.3
75 宿泊業	137	43	94	1.5	21.8	17.5
76 飲食店	441	132	309	24.9	116.4	5.8
N 生活関連サービス業・娯楽業(78～80)	452	158	294	3.2	2.6	3.5
O 教育、学習支援業(81,82)	191	117	74	75.2	200.0	5.7
P 医療、福祉(83～85)	2,200	1,370	830	15.7	21.5	7.4
83 医療業	910	600	310	1.1	1.0	4.9
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,282	767	515	31.1	44.2	15.5
Q 複合サービス業(86,87)	68	32	36	112.5	77.8	157.1
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	1,206	909	297	42.7	50.2	23.8
S, T 公務(他に分類されないものを除く)・その他(97,98,99)	341	195	146	82.4	51.2	151.7

(注)平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの